

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会の開催について

平成 25 年 2 月 22 日
内閣官房長官決裁
平成 26 年 9 月 26 日
一部改正

1. 趣旨

国民の生命と財産を守り抜くため、事前防災・減災の考え方に基づき、強くしてしなやかな国をつくるためのレジリエンス（強靱化）に関する総合的な施策の推進の在り方について意見を聴くことを目的として、ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（以下「懇談会」という。）を開催する。

2. 構成

- (1) 懇談会は、別紙に掲げる者により構成し、国土強靱化担当大臣の下に開催する。
- (2) 国土強靱化担当大臣は、別紙に掲げる者の中から、懇談会の座長を依頼する。
- (3) 懇談会は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

3. その他

懇談会の庶務は、内閣官房において処理する。

(別紙)

- | | | |
|----------------|--------|-----------------------|
| (レジリエンス研究) | 藤井 聡 | 内閣官房参与、京都大学大学院工学研究科教授 |
| (高齢社会対応) | 秋山 弘子 | 東京大学高齢社会総合研究機構特任教授 |
| (農林水産業) | 浅野 耕太 | 京都大学大学院人間・環境学研究科教授 |
| (地域社会・コミュニティ) | 奥野 信宏 | 中京大学総合政策学部教授 |
| (地方行政) | 尾崎 正直 | 高知県知事 |
| (エネルギー) | 柏木 孝夫 | 東京工業大学特命教授 |
| (広報戦略) | 金谷 年展 | 東京工業大学リレーション研究機構特任教授 |
| (リスクコミュニケーション) | 小林 誠 | 立命館大学経営学部客員教授 |
| (産業構造) | 佐々木 眞一 | トヨタ自動車(株)取締役副社長 |
| (環境) | 中静 透 | 東北大学大学院生命科学研究科教授 |
| (防災) | 中林 一樹 | 明治大学危機管理研究センター特任教授 |
| (財政・金融) | 松原隆一郎 | 東京大学大学院総合文化研究科教授 |
| (国土) | 森地 茂 | 政策研究大学院大学特別教授 |
| (情報) | 山下 徹 | (株)NTTデータ取締役相談役 |